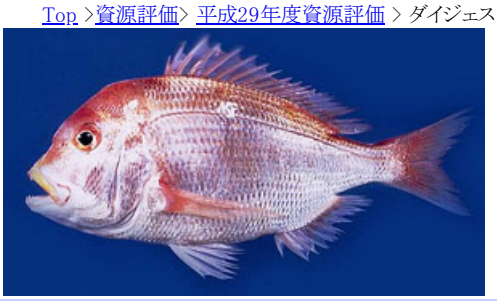
平成29年度資源評価報告書（ダイジェスト版）

標準和名 キダイ

学名　*Dentex hypselosomus*

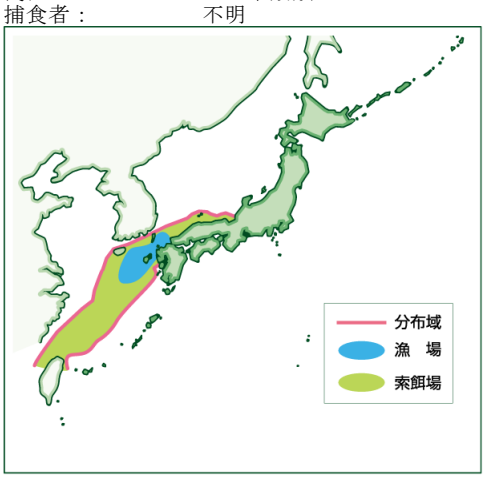
系群名　日本海・東シナ海系群

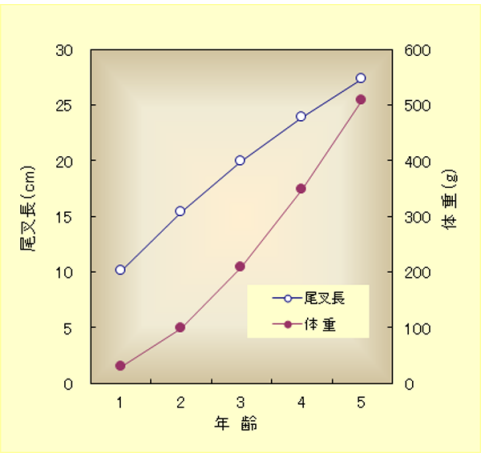
担当水研 西海区水産研究所



生物学的特性

寿命：　8歳以上
成熟開始年齢：　2歳（50%）、3歳（100%）
産卵期・産卵場：　年2回（春季と秋季）、五島西沖～済州島、沖縄北西の大陸棚縁辺、台湾北東の大陸棚縁辺、浙江、福建近海
食性：　主に甲殻類
捕食者：　不明



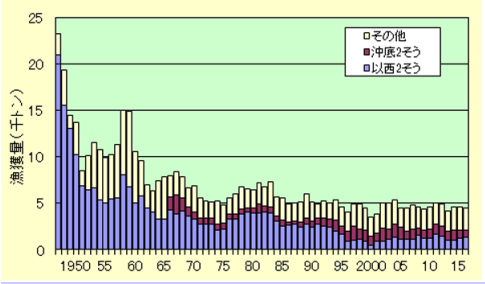


漁業の特徴

漁業の主体は沖合底びき網漁業（沖底）、以西底びき網漁業(以西)、小型底びき網漁業(小底)、はえ縄、釣である。県別では島根県・山口県・長崎県の漁獲量が多い。かつては日本海西部～東シナ海南部に広く漁場が形成されたが、現在は日本海西部～九州西岸が中心である。東シナ海においては、中国・韓国漁船によっても漁獲されているとみられるが、キダイとしての漁獲量は不明である。

漁獲の動向

戦後の沖合漁業の再開後、1947年の2そうびき以西（以西2そう）による漁獲量は2万トンを超えたが、その後急速に減少した。近年は、全体の漁獲量は4,000～5,000トンで推移しており、2016年には4,484トンであった。漁業種類別では島根県浜田以西における2そうびき沖底（沖底2そう）および以西2そうによる漁獲量が多く、それぞれ1,000トン前後となっている。

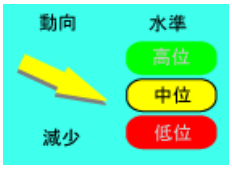


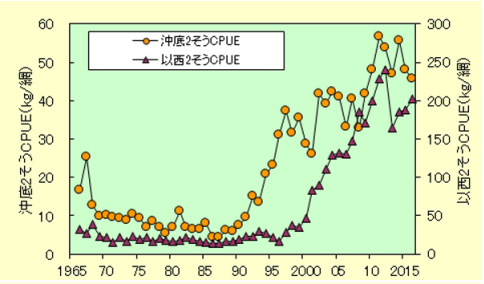
資源評価法

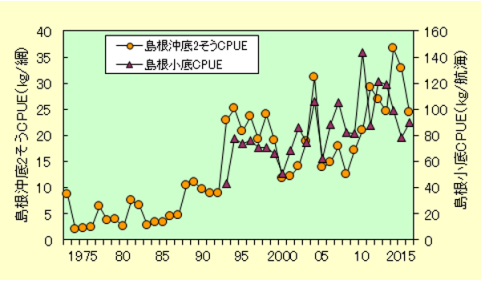
現在日本漁船が利用している漁場の資源を主対象とし、1993年以降における2016年有漁漁区の沖底2そうと以西2そうの単位漁獲努力量当たり漁獲量（CPUE）と、島根小底のCPUEの相乗平均値を資源量指標値として、資源状態を判断した。水準判断においては、かつて分布域全体を操業していた年代の漁獲量等も考慮した。中国・韓国の漁獲量は不明のため考慮しなかった。

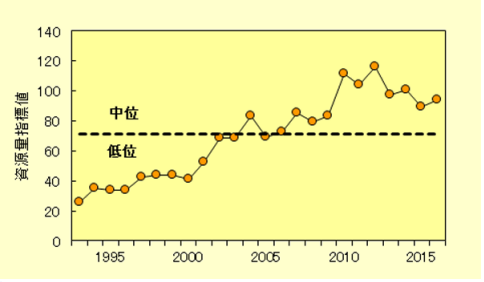
資源状態

各漁業のCPUEはいずれも1990年代以降は増加傾向であり、最近5年間は以西2そう、沖底2そう、島根県浜田より東の2そうびき沖底（島根沖底2そう）で横ばい、島根小底で減少である。資源量指標値は2001年以降増加し、近年高い水準にある。しかし、近年資源が低水準にあると推測される東シナ海南部（現在日本漁船が利用していない海域）でもかつては資源量が極めて豊富であったと考えられるため、資源量指標値を計算した1993年以降では高位水準に相当する年はないと考えた。従って、資源量指標値の最高値と最低値の間を2等分し、中位と低位のみ判断した。2016年の資源量指標値は94で、中位・低位の境界（71）を上回ったため、資源水準は中位と判断した。動向は、最近5年間（2012～2016年）の資源量指標値の推移から、減少と判断した。









管理方策

現在の限られた漁場内での漁獲を考慮し、資源量指標値の水準と動向に合わせて漁獲を行うことを管理方策として、2018年のABCを算出した。東シナ海において、本資源は外国漁船による漁獲の影響を強く受けると考えられ、系群全体の資源管理を推進するためには、関係各国の協力が必要である。 中国では、これまで実施してきた夏季休漁に加え、減船等により漁獲努力量を引き下げていく方針が打ち出されている。着底トロール調査等により中国漁船が操業する海域の資源を継続的にモニタリングし、その管理効果を検証していくことが重要である。

管理基準	Target/Limit	2018年ABC（百トン）	漁獲割合（%）	F値（現状のF値からの増減%）
1.0・C2016・0.96	Target	35	－	－
	Limit	43	－	－

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量、Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、より安定的な資源の増大または維持が期待される漁獲量
- ABC算定規則2-1)により、ABClimit＝δ_1・Ct・γ_1、ABCtarget＝ABClimit・αで計算した
- δ_1には中位水準の標準値1.0、αには標準値0.8を用いた
- Ctには2016年漁獲量を用いた
- γ_1(0.96)は、γ_1＝1＋k(b/I)で計算した。kは標準値の1.0とし、b(-3.39)とI(95)は資源量指標値の傾きと平均値(直近3年間(2014～2016年))である

資源評価のまとめ

- 資源水準は中位、動向は減少
- 1990年代以降に現在日本漁船が利用する漁場内における資源のCPUE、資源量指標値は増加
- 現在日本漁船が利用する漁場内の最近5年間のCPUEは、以西2そう、沖底2そう、島根沖底2そうで横ばい、島根小底で減少

管理方策のまとめ

- 利用している漁場が限られるため、現在の漁場内での資源量指標値の変動に従って漁獲することを管理方策とした
- 本資源は外国船による漁獲の影響も受けると考えられることから、系群全体の資源管理には周辺各国の協力が必要
- 東シナ海においては、中国が実施する方策の資源管理効果を、調査船調査等の結果から検証していくことが重要

執筆者：川内陽平・依田真里・青沼佳方

資源評価は毎年更新されます。